

本論文では、古典派経済学およびマルクスを基礎に置いた貿易論の理論的成果について検討する。取り上げる理論は、リカードウ比較生産費説、国際価値論、不等価交換論、ルイスの交易条件論である。

リカードウは『経済学および課税の原理』第7章「外国貿易について」において、次のように述べている。「一国において諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二国あるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない。」この主張は、経済学における偉大な発見の一つである比較生産費説と不可分の関係にある。

国際商品交換における価値規定という課題に対して、J.S. ミル（1848）は、比較生産費説を修正したうえで、生産費の原理に先立つ需要供給の原理によって解答を与えた。しかしその結果、国内では生産費の原理が成り立つが、国際商品交換では需要供給の原理が妥当すると、価値論は二元化した。1930年代になると、二つの非現実的な理論が登場した。一つはハーバラーの貿易論である。ハーバラー（1933）は機会費用に基づき、生産可能性フロンティアと社会的無差別曲線を用いて貿易の利益を示した。しかしそれは、生産要素が異なる用途に無時間的に移動し、生産要素の完全利用が実現される非現実的なモデルであった。もう一つはヘクシャー＝オリーン・モデルである。ヘクシャー＝オリーン・モデルは、生産関数および社会的無差別曲線の二国間での同一性を前提とし、自由貿易によって財の価格が均等化すると要素価格も均等化すると説く。

レーニン『帝国主義論』の枠組みで世界経済を理解していたマルクス経済学は、長い間、近代経済理論と同じ次元で世界経済を理論化する手段を持たなかった。マルクス経済学が世界経済の理論化に乗り出したのは1950年代になってからである。その際、マルクス経済学が手掛かりとしたのが、『資本論』第1巻第6篇第20章「労賃の国民的相違」における価値法則の修正命題である。この命題を解釈することにより、マルクス経済学は、国際間では、貨幣価値の国民的相違のために諸国の1労働は異なる貨幣表現を受け、先進国の1労働と後進国のより多くの労働が交換されるという関係があることを明らかにし、マルクスはこれを富国による貧国の搾取と規定した。

1970年代になると、十分に議論を具体化し得ないマルクス派に替わって、不等価交換論が興隆した。エマヌエルは、労働の内容や生産技術が変わらないにもかかわらず、先進国と途上国では十数倍もの賃金格差があるという不平等な現実があることを強調する。そして、その根底には国際価値移転があるとし、それを生産価格論の国際的適用に基づいて、途上国の低賃金を原因とする交易条件の悪化によって説明する。不等価交換論には多くに批判がなされ、はなはだしい場合にはそれは愚かな理論の代表例にすらされた。不等価交換論の問題はそれが交易条件論にとどまっているところにある。古典派経済学およびマルクスの中

心概念の一つである経済循環あるいは再生産構造という基底を与えることにより、不等価交換論は正当な理論となる。それは、資本蓄積の限界を克服することを目的として形成された「意図された国際分業」を理論化したものであり、比較優位の原理とは対極の原理によって成り立っている。

同様のことはルイス・モデルにも当てはまる。ルイスは食料をニューメールとしたモデルで、途上国の交易条件を改善するためには農業生産性を上昇させることが必要であることを明らかにする。しかし食料（農業）の意義は、それをニューメールに置くことによってではなく再生産における農業の意義という観点から理解されるべきである。